

フード・シティズンシップの概念

小野瀬裕子^{1,2}, 井元りえ³

¹ 鳴門教育大学大学院学校教育研究科

² 女子栄養大学大学院栄養学研究科栄養学専攻博士後期課程 (院生)

³ 女子栄養大学栄養学部

日本家庭科教育学会 (2023年6月30日~7月2日、オンライン開催、口頭発表)

- 1. 背景** 1992年に国際連合の国際栄養会議で採択された「世界栄養宣言」には、「安全で栄養学的に適切な食物へのアクセスは各人の権利である」と、食の確保は人権として記されています。同時期の1990年代には、欧米等でフード・シティズンシップの概念が登場しており、2002年にEducation for Sustainable Development (ESD: 持続可能な開発のための教育)が提唱され、2015年にSustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標)が示されるとフード・シティズンシップの研究が推進されています。さらに現在、コロナ流行やウクライナ侵攻により、世界と日本の食に関する人権意識は高まっています。
- 2. 目的** 先行研究のフード・シティズンシップの概念を整理し、家庭科教育にフード・シティズンシップの概念を取り入れる意義を考察します。
- 3. 方法** 日本の先行研究のフード・シティズンシップの概念を整理し、海外の先行研究のフード・シティズンシップの概念を整理します。そして、フード・リテラシーの概念との相違を明確にし、家庭科教育にフード・シティズンシップの概念を取り入れる意義を考察します。
- 4. 結果** (1) 日本では、以下の論文に説明があります。大賀(2017)は、北米での調査から「フード・シティズンシップ」を「地域のフードシステムに責任を持ちながら貢献し、『受け身的にただ食べ物を消費する (consume)』存在ではなく、『市民 (citizen) として食に能動的に関与していく』在り方」と記しています。(2) アメリカのJennifer L. Wilkins(2004)は、「フード・シティズンシップとは、民主的で、社会的・経済的に公正で、環境的に持続可能な食のシステムの発展を(脅かすのではなく)支援する食に関連した行動を実践すること」と定義しています。EUのHenk Renting 他(2012)は、「フード・シティズンシップは物質的・経済的な交換を超えた形で、食の実践と市場、そして公的機関との関係を再構築し、食経済の『道徳化』(あるいは『文明化』)に寄与する」と記しています。イギリスのJones Mat 他(2012)は、「地球規模の食料安全保障と持続可能性、動物福祉、食生活の健康、食料生産の社会的公正な関係が社会問題」であり、食関連のシティズンシップ教育は重要であると論じています。アメリカのNanna Meyer 他(2021)は、「フード・ネクスト・ドア: 大学におけるフードリテラシーからシティズンシップへ」と題とする論文で、食堂での生産者との交流活動から価値観が変容したと論じています。(3) 大森(2021)は、先行研究を概観して、フードリテラシーは「自己の栄養・健康状態の改善に留まらない、食の社会・文化・環境・経済的側面等も考慮した総合的な資質・能力を培うこと」と記し、「人と食」の相互作用の知識や能力を活用する力として示しています。一方、フード・シティズンシップは、(1)と(2)では「人と食」と「人と人」の相互作用の知識や能力を活用する力として示されていました。
- 5. 考察** フード・シティズンシップの概念は、安全で栄養のある食を通じて自然と共生して生命と自由を確保し、他者や社会と連帯して食に関する平等(公正)を確保するために、環境・文化・福祉・社会・経済・政治のルールやシステムを形成する力として示されています。
- 6. まとめ** 家庭科教育にフード・シティズンシップの概念を取り入れた学習は、生産・流通・消費・調理・廃棄の食生活の流れで、栄養、福祉、経済、政治の観点から、グローバル及びローカルに自らの権利と責任・義務を思考して、積極的に食生活のあり方を変革していこうと実践する学習になります。今後は、持続可能な社会を創る力を育成し、生徒が実感を持って取り組める人権教育として、フード・シティズンシップの学習を提案してまいります。